

事務事業名		地域基幹産業人材確保支援事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																									
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 27年度～)																									
	基本事業名	015 水産加工・流通機能の強化		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 03 02 33																									
所 属	部課名	農林水産部 水産課		事務事業区分																									
	課長名	今野 勝則		A 政策事業 B 施設整備																									
	係 名	漁政係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																									
	担当者	浅田 治樹	内線 373	E 一般(A～D以外)																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 当市の基幹産業である水産加工業にかかわる人材の確保を支援するため、宿舍の建設及び賃借に要する経費の一部を補助する。 当該補助事業は、補助対象経費の1/2を補助する。(雇用者数等による補助上限あり) 1 要綱の制定後、広報・ホームページにより、水産加工事業者に対し制度を周知 2 応募書類の審査、県への補助金交付申請、事業者への交付決定 3 着工、完了確認、県担当者の現地確認及び県検査時の立会い 4 事業者への補助金支払、県への補助金請求、庶務担当者への調定依頼 5 県依頼予算精度向上のための補助金ニーズ調査																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
人件費	正規職員従事人数																												
	延べ業務時間																												
	人件費計 (B)	0																											
トータルコスト(A)+(B)		0																											

1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位		
・水産加工事業所の宿舍整備に補助金を支出					ア	補助金交付件数	件		
・補助事業所数 1 交付補助金実績額 10,786,000円					イ				
					ウ				
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
・今年度と同様(H30年3月末の時点において、4件の計画案が提出されている)。					名称		単位		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					カ	市内水産加工事業所	事業所、団体		
・市内の水産加工事業者					キ				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					ク				
新規雇用者の確保が促進される。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称		単位		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)					サ	整備された施設等の件数	件		
市内事業所の出荷額の増加、及びサプライチェーンへの波及効果。					シ	新規雇用者数	人		
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	4,155	4,657	5,393	10,000	16,200	16,200
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,155	4,657	5,393	10,000	16,200	16,200
		事業費計(A)	千円	8,310	9,314	10,786	20,000	32,400	32,400
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120	120
		人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480	480
		トータルコスト(A)+(B)	千円	8,790	9,794	11,266	20,480	32,880	32,880
⑤活動指標		ア	件	2	1	1	2	2	2
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	事業所、団体	70	60	60	60	60	60
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	件	2	1	1	2	2	2
		シ	人	10	9	6	12	12	12
		ス							

事務事業ID	1667	事務事業名	地域基幹産業人材確保支援事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
東日本大震災後、基幹産業である水産加工業に従事する人材の減少が著しく、その雇用の確保・増加を図る目的により、平成27年度よりこの事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
震災後7年が経過し、水産加工業の復興とともに、有効求人倍率は2倍程度と高水準で推移しつつも、市内水産加工業事業者等への求職者数は依然低迷状態が続き、慢性的な人手不足が続いている。対応策として、県は地域基幹産業人材確保支援事業補助要綱・要領を制定し、沿岸市町村に対する補助を行っている。
今年から、海外からの研修生受け入れに関する期間が3年から5年に延長されたため、企業にとっての雇用条件が有利になったことにより、施設建設の需要増加が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
事業対象者からは、補助要件の緩和、外国人研修生の受け入れ上限緩和などの特区認定の声が上がっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 水産流通加工業の一連での復興に寄与するもので、政策体系に合致している。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 当市基幹産業である水産加工業の人材確保支援であり、これにより産業がより活性化される。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 市基幹産業である水産加工事業者が対象であり、現状のままで妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 継続的に制度の周知を図ることで事業拡大が図られ、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 この事業を廃止、休止した場合、市外からの転職希望者、外国人研修生の計画的・継続的な受け入れ等に支障が生じ、ひいては、生産・出荷額の減少にもつながりかねず、市全体の復興に寄与できなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 予算が削減されることで、十分な雇用・求人活動(市外からの転入者、外国人研修生の受け入れ)に支障が出る可能性が有るため、事業費の削減は難しい。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 前年度に、市内水産加工事業者等を対象に、雇用予定数・宿舍整備予定調査を複数回実施し、水産加工業者に対する、より正確でタイムリーなニーズを把握、確認し、迅速、丁寧で無駄のない事業実施を進めている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市の基幹産業である、水産加工事業者(約70社)宛直接FAX・郵送等で調査を実施し、より正確でタイムリーなニーズを把握、又事業実施に際しては市広報・ホームページ等で広く周知し進めているため、不公平ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		平成29年度は1件の事業実施であったが、継続的な制度周知により、平成30年度は実施件数が増加する見込みである。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 継続的な制度の周知による事業者ニーズの掘り起こし。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			●																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	県と連携し、事業所等からの要望に応じて現状どおり継続して事業を実施していく。